

平成22事業年度

財務諸表

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

長崎県公立大学法人

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注 記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 無償使用県有財産等の明細	12
(4) 有価証券の明細	
(4)－1 流動資産として計上された有価証券	12
(4)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	12
(5) 長期貸付金の明細	12
(6) 長期借入金の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(7)－1 引当金の明細	12
(7)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	12
(7)－3 賞与引当金の明細	12
(7)－4 退職給付引当金の明細	13
(8) 保証債務の明細	13
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(10)－1 積立金の明細	13
(10)－2 目的積立金の取崩しの明細	13
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(11)－1 運営費交付金債務	13
(11)－2 運営費交付金収益	14
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	
(12)－1 施設費の明細	14
(12)－2 補助金等の明細	14
(13) 役員及び職員の給与の明細	14
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(平成23年3月31日)

[単位:円]

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		5,934,190,000
建物	9,724,376,408	
減価償却累計額	▲ 3,766,612,735	5,957,763,673
構築物	907,864,652	
減価償却累計額	▲ 386,861,087	521,003,565
工具器具備品	1,320,595,901	
減価償却累計額	▲ 722,787,250	597,808,651
図書		2,445,784,844
美術品・收藏品		34,396,203
車両運搬具	7,108,432	
減価償却累計額	▲ 5,931,960	1,176,472
有形固定資産合計		15,492,123,408

2 無形固定資産

特許権		3,079,697
ソフトウェア		27,487,338
特許権仮勘定		7,572,531
電話加入権		105,000
無形固定資産合計		38,244,566

3 投資その他の資産

長期前払費用		3,699,990
その他		428,740
投資その他の資産合計		4,128,730

固定資産合計

15,534,496,704

II 流動資産

現金及び預金		716,548,162
未収学生納付金収入	7,040,500	
徴収不能引当金	▲ 7,009,400	31,100
その他未収入金		9,585,864
たな卸資産		346,665
前渡金		211,080
前払費用		5,537,697
未収収益		55,232
立替金		971,400
その他		2,107,020

流動資産合計

735,394,220

資産合計

16,269,890,924

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	936,366,029		
資産見返補助金等	4,728,815		
資産見返寄附金	19,042,073		
資産見返物品受贈額	2,521,141,742	3,481,278,659	
長期リース債務		89,576,281	
固定負債合計			3,570,854,940

II 流動負債

寄附金債務		60,705,367	
前受受託研究費等		4,181,082	
未払金		371,347,119	
未払費用		10,018,991	
未払消費税等		541,000	
リース債務		128,286,813	
預り科学研究費補助金等		6,215,765	
預り金		31,577,248	
その他流動負債		136,000	
流動負債合計			613,009,385
負債合計			4,183,864,325

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金			
長崎県出資金	15,566,566,100	15,566,566,100	
資本金合計			15,566,566,100

II 資本剰余金

資本剰余金		33,501,203	
損益外減価償却累計額 (▲)		▲ 3,762,248,791	
資本剰余金合計			▲ 3,728,747,588

III 利益剰余金

教育研究充実積立金 (目的積立金)		16,299,854	
積立金		184,661,874	
当期末処分利益		47,246,359	
(うち当期総利益)		(47,246,359)	
利益剰余金合計			248,208,087
純資産合計			12,086,026,599
負債純資産合計			16,269,890,924

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

[単位:円]

経常費用

業務費			
教育経費	535,368,169		
研究経費	214,349,028		
教育研究支援経費	110,928,885		
受託研究費	22,923,460		
受託事業費	12,524,389		
役員人件費	50,758,552		
教員人件費	1,466,579,141		
職員人件費	534,781,694	2,948,213,318	
一般管理費		419,769,323	
財務費用			
支払利息	6,107,156	6,107,156	
経常費用合計			3,374,089,797

経常収益

運営費交付金収益		1,332,454,741	
授業料収益		1,400,282,440	
入学金収益		205,307,000	
検定料収益		53,814,600	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	9,746,585		
その他の団体からの受託研究等収益	16,086,330	25,832,915	
受託事業等収益			
その他の団体からの受託事業等収益	13,510,039	13,510,039	
寄附金収益		2,757,569	
補助金等収益		5,166,388	
証明書発行手数料収益		353,850	
その他		333,670	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	104,962,420		
資産見返補助金等戻入	1,557,036		
資産見返寄附金戻入	3,775,547		
資産見返物品受贈額戻入	51,400,736	161,695,739	

財務収益			
受取利息	1,203,307	1,203,307	
雑益			
財産貸付料収益	28,523,426		
その他	13,467,610	41,991,036	
経常収益合計			3,244,703,294
経常利益			▲ 129,386,503
臨時損失			
固定資産除却損		831,497	831,497
臨時利益			
資産見返寄附金等戻入		831,497	
運営費交付金収益		47,246,359	48,077,856
当期純利益			▲ 82,140,144
目的積立金取崩額			129,386,503
当期総利益			47,246,359

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 538,386,473
人件費支出	▲ 2,097,076,191
その他の業務支出	▲ 356,507,351
運営費交付金収入	1,443,392,000
授業料収入	1,552,520,600
入学金収入	204,248,000
検定料収入	53,814,600
受託研究等収入	23,139,085
受託事業等収入	13,510,039
補助金等収入	3,084,000
寄附金収入	3,700,000
その他の収入	42,155,846
預り科学研究費補助金等の増減(▲)額	5,084,437
業務活動によるキャッシュ・フロー	352,678,592

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入	400,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 255,027,535
無形固定資産の取得による支出	▲ 6,346,200
小計	138,626,265
利息及び配当金の受取額	1,621,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,247,764

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 134,568,417
小計	▲ 134,568,417
利息の支払額	▲ 6,513,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 141,081,709

IV 資金増加額(又は減少額) 351,844,647

V 資金期首残高 264,703,515

VI 資金期末残高 616,548,162

利益の処分に関する書類

[単位:円]

I	当期末処分利益		47,246,359
	当期総利益	47,246,359	
II	積立金振替額		16,299,854
	教育研究充実積立金(目的積立金)	16,299,854	
III	利益処分(予定)額		
	積立金		63,546,213

注) 当期末の利益処分(予定)額の積立金には、地方独立行政法人会計基準第91「中期目標の期間の最後の事業年度の利益処分」に従い、目的積立金から積立金に振り替えた額16,299,854円が含まれております。これは地方独立行政法人法第四十条第四項の規定により業務の財源に充てることができる積立金として、設立団体の長の承認を受けたものであり、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てることを意図したものであります。
なお、第2期中期計画VI-5-(3)「積立金の使途」に対応する積立金の額は47,246,359円であります。

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

[単位:円]

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	2,948,213,318	
一般管理費	419,769,323	
財務費用	6,107,156	
臨時損失	831,497	3,374,921,294

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	▲ 1,400,282,440	
入学金収益	▲ 205,307,000	
検定料収益	▲ 53,814,600	
受託研究等収益	▲ 25,832,915	
受託事業等収益	▲ 13,510,039	
寄附金収益	▲ 2,757,569	
補助金収益	▲ 472,388	
証明書発行手数料収益	▲ 353,850	
その他業務収益	▲ 333,670	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	▲ 83,577,011	
資産見返寄附金戻入	▲ 3,775,547	
財務収益	▲ 1,203,307	
雑益	▲ 34,710,336	
臨時利益	▲ 831,497	▲ 1,826,762,169
業務費用合計		1,548,159,125

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	627,212,460	627,212,460
------------	-------------	-------------

III 引当外賞与増加見積額

▲ 5,351,141

IV 引当外退職給付増加見積額

49,979,710

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

3,430,000

地方公共団体出資の機会費用

152,500,380

155,930,380

VI (控除)設立団体納付額

—

VII 行政サービス実施コスト

2,375,930,534

注 記

平成23年3月31日に「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」が改訂されておりますが、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成23年3月31日総務省告示第124号改訂）のうち、第78の注解53及び注解54の規定については当事業年度より適用しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～47年	構 築 物	2～45年
工具器具備品	2～15年	車 両 運 搬 具	6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を差し引いた額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低 価 法	評価方法	移動平均法
------	-------	------	-------

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

長崎県における取得原価を基礎とした定額法による減価償却額を計算しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

6. リース取引の会計処理
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理
によっております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は103,875,856円です。
2. 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は1,088,237,317円です。

III. 損益計算書関係

1. 運営費交付金収益（臨時利益）
地方独立行政法人会計基準第91の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に
振り替えた額です。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

平成23年3月31日

現金及び預金	716,548,162円
定期預金	▲100,000,000円
資金期末残高	<u>616,548,162円</u>

2. 重要な非資金取引の内容
(1) 現物寄附の受入による資産の取得 8,025,924円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 機会費用の額は全て設立団体（長崎県）に係る額です。
2. 引当外退職給付増加見積額のうち、設立団体（長崎県）からの派遣職員に係る部分は
33,271,193円です。

VI. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。
資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金のみを保有して
おります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	716,548,162	716,548,162	—
未払金	(371,347,119)	(371,347,119)	—

負債に計上されているものについては、()で示しております。

注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	9,631,353,100	-	-	9,631,353,100	3,761,660,566	627,110,160	-	-	5,869,692,534	
	構築物	1,023,000	-	-	1,023,000	588,225	102,300	-	-	434,775	
	計	9,632,376,100	-	-	9,632,376,100	3,762,248,791	627,212,460	-	-	5,870,127,309	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	20,954,656	72,068,652	-	93,023,308	4,952,169	1,928,234	-	-	88,071,139	
	構築物	893,338,652	13,503,000	-	906,841,652	386,272,862	53,498,908	-	-	520,568,790	
	工具器具備品	1,126,609,462	227,361,246	33,374,807	1,320,595,901	722,787,250	236,349,141	-	-	597,808,651	
	図書	2,387,107,500	60,909,165	2,231,821	2,445,784,844	-	-	-	-	2,445,784,844	
	車両運搬具	7,108,432	-	-	7,108,432	5,931,960	306,900	-	-	1,176,472	
	計	4,435,118,702	373,842,063	35,606,628	4,773,354,137	1,119,944,241	292,083,183	-	-	3,653,409,896	
非償却資産	土地	5,934,190,000	-	-	5,934,190,000	-	-	-	-	5,934,190,000	
	美術品・收藏品	34,396,203	-	-	34,396,203	-	-	-	-	34,396,203	
	計	5,968,586,203	-	-	5,968,586,203	-	-	-	-	5,968,586,203	
有形固定資産合計	土地	5,934,190,000	-	-	5,934,190,000	-	-	-	-	5,934,190,000	
	建物	9,652,307,756	72,068,652	-	9,724,376,408	3,766,612,735	629,038,394	-	-	5,957,763,673	注1)
	構築物	894,361,652	13,503,000	-	907,864,652	386,861,087	53,601,208	-	-	521,003,565	
	工具器具備品	1,126,609,462	227,361,246	33,374,807	1,320,595,901	722,787,250	236,349,141	-	-	597,808,651	注1)
	図書	2,387,107,500	60,909,165	2,231,821	2,445,784,844	-	-	-	-	2,445,784,844	
	美術品・收藏品	34,396,203	-	-	34,396,203	-	-	-	-	34,396,203	
	車両運搬具	7,108,432	-	-	7,108,432	5,931,960	306,900	-	-	1,176,472	
	計	20,036,081,005	373,842,063	35,606,628	20,374,316,440	4,882,193,032	919,295,643	-	-	15,492,123,408	
無形固定資産	特許権	-	3,232,080	-	3,232,080	152,383	152,383	-	-	3,079,697	
	ソフトウェア	70,664,183	23,378,460	-	94,042,643	66,555,305	4,287,988	-	-	27,487,338	注1)
	特許権仮勘定	7,763,924	3,287,287	3,478,680	7,572,531	-	-	-	-	7,572,531	
	電話加入権	105,000	-	-	105,000	-	-	-	-	105,000	
	計	78,533,107	29,897,827	3,478,680	104,952,254	66,707,688	4,440,371	-	-	38,244,566	
投資その他の資産	長期前払費用	8,649,132	2,385	4,951,527	3,699,990	-	-	-	-	3,699,990	
	その他	428,740	-	-	428,740	-	-	-	-	428,740	
	計	9,077,872	2,385	4,951,527	4,128,730	-	-	-	-	4,128,730	

注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	シーボルト校 プレハブ	39,778 千円
	佐世保校 弓道場	28,634 千円
工具器具備品	CALLシステム機器	94,303 千円
	日本電子株式会社 透過電子顕微鏡	29,416 千円
ソフトウェア	共焦点レーザースキャン顕微鏡	28,350 千円
	財務・人事・給与システム	20,310 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	328,610	958,140	-	940,085	-	346,665	
計	328,610	958,140	-	940,085	-	346,665	

(3) 無償使用県有財産等の明細

(単位：円)

区分	種別	台数	構造	機会費用の金額	摘要
車両運搬具	大型バス	1台	定員47人	3,430,000	平成20年3月28日より 無償貸与

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	7,384,500	▲ 344,000	7,040,500	7,226,400	▲ 217,000	7,009,400	注)
計	7,384,500	▲ 344,000	7,040,500	7,226,400	▲ 217,000	7,009,400	

注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(7) - 3 賞与引当金の明細

該当事項はありません。

(7) - 4 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	設立団体(長崎県) 出資金	15,566,566,100	-	-	15,566,566,100	
	計	15,566,566,100	-	-	15,566,566,100	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	33,501,203	-	-	33,501,203	
	計	33,501,203	-	-	33,501,203	
	損益外減価却 累 計 額	▲ 3,135,036,331	▲ 627,212,460	-	▲ 3,762,248,791	
	差 引 計	▲ 3,101,535,128	▲ 627,212,460	-	▲ 3,728,747,588	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項 積立金(教育研究充実積立金)	145,686,357	-	129,386,503	16,299,854	注)
地方独立行政法人法第40条第1項 積立金	108,062,580	76,599,294	-	184,661,874	
計	253,748,937	76,599,294	129,386,503	200,961,728	

注) 当期減少額は、中期計画に掲げる剰余金の使途に充当したことによるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究充実積立金	129,386,503	研究及び教育に要した経費に充てた

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成22年度	-	1,443,392,000	1,379,701,100	63,690,900	-	1,443,392,000	-
合 計	-	1,443,392,000	1,379,701,100	63,690,900	-	1,443,392,000	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、地方独立行政法人会計基準注解5 5第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が47,246,359円含まれております。

(11) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	21年度交付分	22年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	1,231,563,233	1,231,563,233
費用進行基準によるもの	-	100,891,508	100,891,508
会計基準第79第3項による振替額(注)	-	47,246,359	47,246,359
合計	-	1,379,701,100	1,379,701,100

注) 地方独立行政法人会計基準第79第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) -1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) -2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
長崎県立大学学習奨励費補助金	1,800,000	-	-	-	-	1,800,000	
学術振興野村基金研究プロジェクト助成金	30,938	-	-	-	-	30,938	
大学教育充実のための戦略的 大学連携支援プログラム	2,894,000	-	-	-	-	2,894,000	
やずや食と健康研究助成金	441,450	-	-	-	-	441,450	
合計	5,166,388	-	-	-	-	5,166,388	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	40,387,724	3	6,788,592	2
	非常勤	464,800	1	-	-
	計	40,852,524	4	6,788,592	2
教職員	常勤	1,313,956,548	177	94,102,916	10
	非常勤	386,552,800	299	-	-
	計	1,700,509,348	476	94,102,916	10
合計	常勤	1,354,344,272	180	100,891,508	12
	非常勤	387,017,600	300	-	-
	計	1,741,361,872	480	100,891,508	12

(注)

- 役員に対する報酬は、長崎県公立大学法人役員報酬規程に基づき算出されます。
- 教職員の給与及び退職手当は、長崎県の制度に準拠した長崎県公立大学法人職員賃金規程、並びに長崎県公立大学法人非常勤職員賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については総支給人員数を記載しております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費は含まれておりません。
- 予算上の人件費には非常勤講師等への給与は含まれておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	法人本部及び佐世保校	シーボルト校	合 計
業務費用			
業務費			
教育経費	232,009,045	303,359,124	535,368,169
研究経費	54,465,274	159,883,754	214,349,028
教育研究支援経費	62,249,943	48,678,942	110,928,885
受託研究費	3,804,021	19,119,439	22,923,460
受託事業費	6,069,019	6,455,370	12,524,389
人件費	885,708,633	1,166,410,754	2,052,119,387
一般管理費	158,387,064	261,382,259	419,769,323
財務費用	3,226,438	2,880,718	6,107,156
小 計	1,405,919,437	1,968,170,360	3,374,089,797
業務収益			
運営費交付金収益	228,434,641	1,104,020,100	1,332,454,741
学生納付金収益	1,113,040,905	546,363,135	1,659,404,040
受託研究等収益	3,841,585	21,991,330	25,832,915
受託事業等収益	6,785,619	6,724,420	13,510,039
寄附金収益	538,265	2,219,304	2,757,569
補助金等収益	1,830,938	3,335,450	5,166,388
財務収益	1,203,125	182	1,203,307
固定資産見返負債戻入	31,676,911	130,018,828	161,695,739
その他	16,282,119	26,396,437	42,678,556
小 計	1,403,634,108	1,841,069,186	3,244,703,294
業務損益	▲ 2,285,329	▲ 127,101,174	▲ 129,386,503
土地	2,025,000,000	3,909,190,000	5,934,190,000
建物	732,274,672	5,225,489,001	5,957,763,673
構築物	53,933,307	467,070,258	521,003,565
図書	1,649,959,769	795,825,075	2,445,784,844
その他	946,737,581	464,411,261	1,411,148,842
帰属資産	5,407,905,329	10,861,985,595	16,269,890,924

- 注) 1. セグメントの区分方法は、法人本部及び佐世保校とシーボルト校に区分しております。
2. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、佐世保校16,740,870円、シーボルト校112,645,633円であります。
3. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位：円)

区 分	法人本部及び佐世保校	シーボルト校	合 計
損益外減価償却相当額	30,420,612	596,791,848	627,212,460
引当外賞与増加見積額	▲ 3,071,751	▲ 2,279,390	▲ 5,351,141
引当外退職給付増加見積額	36,582,400	13,397,310	49,979,710

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費	46,719,149		
管理物品費	13,676,530		
印刷製本費	10,257,468		
水道光熱費	58,027,043		
旅費交通費	19,553,374		
通信運搬費	16,254,296		
修繕費	19,975,037		
報酬・委託・手数料	32,929,164		
奨学費	89,292,479		
減価償却費	212,385,248		
徴収不能額	2,143,200		
その他	14,155,181	535,368,169	
研究経費			
消耗品費	51,959,070		
管理物品費	6,710,186		
印刷製本費	5,372,170		
水道光熱費	15,955,019		
旅費交通費	64,395,159		
通信運搬費	3,092,773		
修繕費	4,141,799		
諸会費	4,834,550		
報酬・委託・手数料	10,439,509		
減価償却費	16,926,477		
図書費	21,316,503		
雑費	4,901,114		
その他	4,304,699	214,349,028	
教育研究支援経費			
消耗品費	5,632,672		
水道光熱費	10,556,291		
旅費交通費	1,157,090		
通信運搬費	11,517,830		
修繕費	10,376,405		
減価償却費	12,540,942		
図書費	48,105,842		
支払リース料	7,018,302		
雑費	2,127,559		
その他	1,895,952	110,928,885	
受託研究費			
賃金	3,386,243		
法定福利費	197,244		
消耗品費	7,796,891		
管理物品費	386,784		
印刷製本費	1,264,461		
旅費交通費	4,428,498		
報酬・委託・手数料	4,550,558		
図書費	74,538		
薬物費	335,626		
賃借料	214,375		
雑費	285,786		
その他	2,456	22,923,460	
受託事業費			
賃金	311,600		
消耗品費	388,034		
旅費交通費	2,761,104		
通信運搬費	56,933		
賃借料	12,600		
報酬・委託・手数料	8,248,789		
減価償却費	405,300		
雑費	189,961		
その他	150,068	12,524,389	

役員人件費			
報酬	40,852,524		
退職給付費用	6,788,592		
法定福利費	3,117,436	50,758,552	
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	781,871,823		
賞与	268,256,195		
退職給付費用	93,768,476		
法定福利費	138,916,715	1,282,813,209	
非常勤教員人件費			
給料	166,136,514		
賞与	7,819,516		
法定福利費	9,809,902	183,765,932	1,466,579,141
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	210,609,057		
賞与	53,219,473		
退職給付費用	334,440		
法定福利費	29,882,460	294,045,430	
非常勤職員給与			
給料	153,549,355		
賞与	15,676,122		
法定福利費	28,139,494		
賃金	43,371,293	240,736,264	534,781,694
一般管理費			
消耗品費	33,661,396		
管理物品費	19,272,505		
印刷製本費	14,037,041		
水道光熱費	10,222,878		
旅費交通費	18,920,731		
通信運搬費	8,191,555		
福利厚生費	2,489,422		
保守費	14,456,614		
修繕費	39,089,771		
損害保険料	6,864,590		
広告宣伝費	11,458,394		
報酬・委託・手数料	162,785,933		
租税公課	9,614,532		
減価償却費	54,265,587		
その他	14,438,374	419,769,323	

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	277,355	
普 通 預 金	613,752,757	
当 座 預 金	2,518,050	
定 期 預 金	100,000,000	
合 計	716,548,162	

②未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	95,399,731	
固 定 資 産	117,747,083	
そ の 他	158,200,305	
合 計	371,347,119	

③寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当期受入	件数 (件)	摘 要
法人本部及び佐世保校	3,780,698 (3,280,698)	4 (3) 注)	
シーボルト校	7,945,226 (4,745,226)	10 (5) 注)	
合 計	11,725,924 (8,025,924)	14 (8)	

注) () は現物寄附によるもので、内数として記載しております。なお、図書の現物寄附については種類が多岐にわたり、かつ単位も一律ではないため、件数に含めておりません。

④受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び佐世保校	-	1,636,585	1,636,585	-
シーボルト校	335,594	13,010,000	9,164,512	4,181,082
合 計	335,594	14,646,585	10,801,097	4,181,082

⑤共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び佐世保校	-	2,205,000	2,205,000	-
シーボルト校	3,806,818	9,020,000	12,826,818	-
合 計	3,806,818	11,225,000	15,031,818	-

⑥受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び佐世保校	-	6,785,619	6,785,619	-
シーボルト校	-	6,724,420	6,724,420	-
合 計	-	13,510,039	13,510,039	-

⑦科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(3,000,000) -	1	
挑戦的萌芽	(1,900,000) -	2	
基盤研究 A	(450,000) 135,000	2	
基盤研究 B	(11,730,000) 3,519,000	5	
基盤研究 C	(9,389,000) 2,546,700	16	
研究活動スタート支援	(900,000) 270,000	1	
若手研究 B	(2,700,000) 810,000	5	
合 計	(30,069,000) 7,280,700	32	

注) 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。